

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第 1 面)

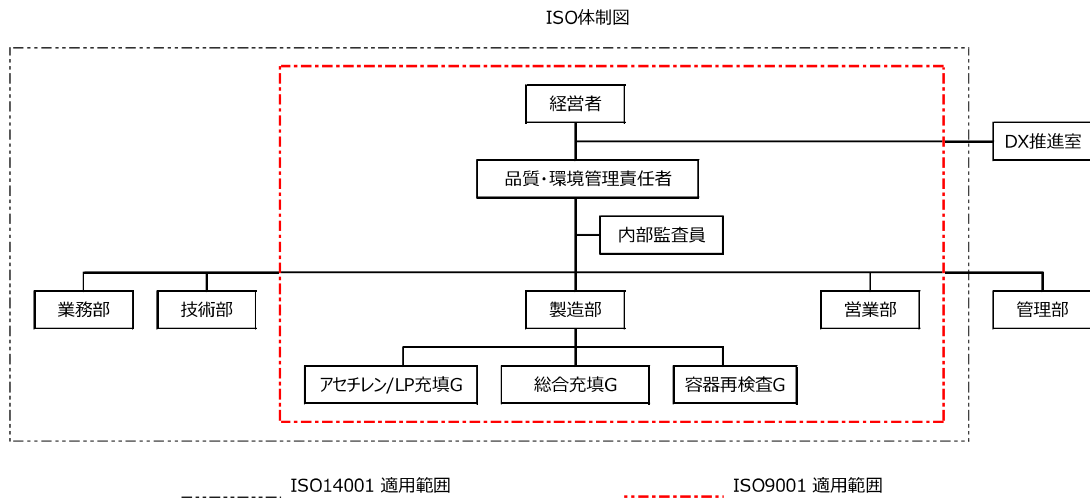
産業廃棄物処理計画書	
令和 7 年 6 月 11 日	
愛 知 県 知 事 殿	
提出者	
住 所 愛知県名古屋市中区大須6-23	
氏 名 大日本アガ株式会社	
代表取締役 鋤柄 雄紀	
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 052-651-1291	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 9 項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事 業 場 の 名 称	大日本アガ株式会社 大府事業所
事 業 場 の 所 在 地	愛知県大府市長草町亀池1-7
計 画 期 間	令和7年4月1日～令和8年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事 業 の 種 類	32:その他の製造業 55:その他の卸売業、60:その他の小売業
② 事 業 の 規 模	純売上高：293,400万円
③ 従 業 員 数	60人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	アセチレンガス製造：汚泥 → (中和剤として)到着時有機物売却 高圧ガス製造、高圧ガス容器再検査、高圧ガス販売、(高圧ガスの)配管工事、溶接材料・各種機器等の販売 ：廃プラスチック類 → 中間処理業者に委託し、焼却処分 ：混合廃棄物(廃プラスチック類、金属くず、ガラスくず) → 中間処理業者に委託し、選別・破碎・圧縮処分 ：木くず → 中間処理業者に委託し、選別・破碎処分 ：ガラス・陶磁器くず → 中間処理業者に委託し、選別・破碎処分

(日本工業規格 A列 4 番)

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和 6 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙1. のとおり	
	排 出 量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙1. のとおり	
	排 出 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・汚泥、廃プラスチック類、混合廃棄物、木くず、ガラス・陶磁器くずはそれぞれに分別し、保管している。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・特になし

## (第3面)

## 自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（令和 6 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	木くず	—
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0.1 t	— t
	(これまでに実施した取組) ・木パレットについては、使用可能なものについては、そのまま再利用している。		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	木くず	—
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0.1 t	— t
	(今後実施する予定の取組) ・木パレット以外のものについても、使用可能なものについては、できるだけそのまま再利用する。		

## 自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（令和 6 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組) ・実施していない。		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組) ・実施する予定はない。		

## (第4面)

## 自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	【前年度（令和 6 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組) ・実施していない。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組) ・実施する予定はない。		

## 産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（令和 6 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙2. のとおり	
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処 理 委 託 量	t	t
	(これまでに実施した取組)		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙2. のとおり	
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
※事務処理欄			

(第6面)

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

別紙1.

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項						
①現状	【前年度（令和6 年度 ）実績】					
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラスチック類	ガラス・陶磁器くず	混合物	木くず
	排出量	3,359.73 t	4.31 t	0.00 t	4.00 t	3.36 t
	(これまでに実施した取組)					
	・ 仕入先に梱包材の簡素化を要請する。 ・ 分別を徹底する。					
②計画	【目標】					
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラスチック類	ガラス・陶磁器くず	混合物	木くず
	排出量	3,300.00 t	4.31 t	0.00 t	4.00 t	3.36 t
	(今後実施する予定の取組)					
	・ 混合物としての排出が増えないよう、分別を、よりいっそう徹底する。					

## 別紙2.

## 産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和6年度）実績】					
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラスチック類	ガラス・陶磁器くず	混合物	木くず
	全処理委託量	3,359.73 t	4.31 t	0.00 t	4.00 t	3.36 t
	優良認定処理業者への 処理委託量		4.31 t			3.36 t
	再生利用業者への 処理委託量	3,359.73 t				
	認定熱回収業者への 処理委託量					
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量					
	(これまでに実施した取組)					
	・ 適正な中間処理業者への処理委託を行ない、最終処分量(埋立処分量)の低減を図る。					
②計画	【目標】					
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラスチック類	ガラス・陶磁器くず	混合物	木くず
	全処理委託量	3,300.00 t	4.31 t	0.00 t	4.00 t	3.36 t
	優良認定処理業者への 処理委託量		4.31 t	0.00 t		3.36 t
	再生利用業者への 処理委託量	3,300.00 t				
	認定熱回収業者への 処理委託量					
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量					
	(今後実施する予定の取組)					
	・ 委託先処理業者には、定期的に実地確認を実施する。					